

ベトナム

サービス業が景気回復を主導

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■製造業活動が減速し 10～12 月期の成長率は低下

ベトナムの 2022 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.9%と、前期の同+13.7%から伸びが低下した(右上図)。産業部門別では、GDP の 2 割超を占める製造業が同+3.0%と低調であった。世界的なスマートフォン需要の減速で、ベトナムの最大の輸出品目である携帯電話関連(輸出に占めるシェア約 2 割)の落ち込みが続いていることを主因に、財輸出が減少基調にある(右下図)。これを映じて、1 月の製造業 PMI は 47.4 と、景況感の分岐点となる 50 を 3 カ月連続で下回っている。

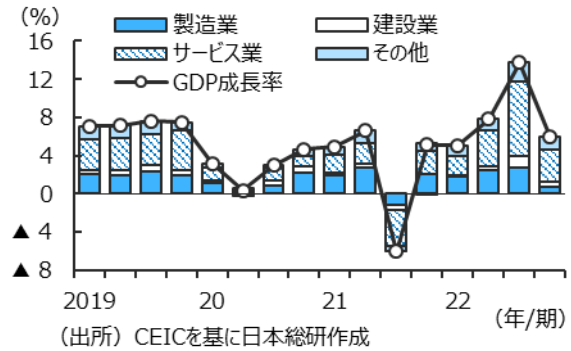
一方、サービス業は同+8.1%と高い伸びとなった。観光業の回復が続いていることから宿泊・飲食が同+38%と大きく増加したほか、文化・レジャーも同+21%と高い伸びとなった。また、良好な雇用環境も消費を下支えしている。2021 年 7～9 月期に 4%まで上昇した失業率は、2022 年 10～12 月期に 2.3%と、コロナ前並みの水準へ低下している。今年に入ってから消費は好調を維持しており、1 月の小売売上高(サービス含む)は前年同月比+20%と高い伸びを維持した。当面、サービス業の好調に支えられ景気回復傾向は続く見込みである。

■インバウンド需要拡大が景気回復の支えに

サービス需要のなかでも、とりわけインバウンド需要拡大への期待が大きい。ベトナムの GDP に占める国際観光収入の割合は 3.6%(2019 年)と、世界平均の 1.7%を上回る等、インバウンド需要はベトナム経済にとって重要である。コロナ前に外国人観光客の 3 割強を占めていた中国人観光客は、2022 年にコロナ前の 2%の水準まで減少したが、中国が海外への渡航制限を緩和したことから今後の回復が期待される。また、観光業の回復による雇用環境の改善が、国内消費を押し上げるといった好循環も見込まれる。

ただし、電力不足による景気への悪影響には注意が必要である。昨年夏場に首都圏周辺で大規模な停電が発生した。この一因として、2021～30 年の電力開発の指針(第 8 次国家電力開発計画)の策定が 2 年以上遅れ、電力設備への投資が停滞している点が挙げられる。政府は石炭火力を削減して脱炭素を進めたい意向を示しているものの、①代替電源に必要な LNG の価格が高止まっており、安い電気代を実現する見通しが立たないこと、②計画の責任者が、計画策定後に大規模停電等が生じた際に罰せられる可能性を恐れて判断を先送りしていること等から、電力開発の指針策定が遅れている。昨年、電力需給がひっ迫した際には、一部地域で生産活動が停滞した。今後、電力不足が深刻化すれば景気回復に水を差す可能性がある。

<実質GDP成長率(前年同期比)>



<輸出額(季調値)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。